

一般質問

一般質問は3月1日および4日の2日間、13人の議員によって行われました。

質問は、教育やまちづくりに関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

※用語解説(下段)



渋沢駅南口駅前広場の一般車両進入方法を改善せよ

緑水クラブ 佐藤 敦

一 渋沢駅南口の駅前広場について

問 渋沢駅南口の区画整理により、平成19年3月に駅前広場が完成し6年が経過した。ロータリーは、一般車両用と公共交通車両用に分かれていますが、一般車両は横断歩道のないロータリー中央で乗降することになり、使いづらい。また、入り口が狭く、進入禁止標識も見えにくい。一般車両進入禁止区域に入る車両が多く見受けられる。夕方や雨天時は商店街にも停車する車が多く、通り抜けができ

ない状況が発生している。渋沢駅北口と同様に、一般車両とバス・タクシーエリアを一緒にするなど、使いやすく改善できないか。

答 警察署および県警本部との協議で、渋沢駅北口広場の計画の際に、安全確保の面で課題があるため、渋沢駅南口広場の計画の際に、北口と同様の形状とならないよう要望があり設計した。今後は、路面表示や形状変更などで一般車両を誘導しやすい方法について検討し、交通管理者などとも協議した上で対応したい。

透明性を欠き理解できない道路行政を切る

民政会 神倉 寛明

一 道路行政について

問 本市の道路行政は、住民ニーズに基づく道路整備をしているのか。また、その意思決定は、透明性、公正および公平性が確保されているか疑問があるが、市道整備のプロセスと優先度ほどのようか。

答 道路の選定は、道路の安全性、交通渋滞および地元からの要望などによる。優先度は、市全体の視点から捉えており、生活道路拡幅などは、緊急車両の交通の可否や

交通の安全性などが基準となる。歩道整備については、公共施設周辺や通学路、バス路線や交通量の多い道路などを優先している。

問 市道342号線では、本町公民館前で平成23年度に4件、24年に3件、25年になってからはすでに2件の人身事故が起きているに

見 人身事故多発区域などを後回しにして、こども館入口付近やNTTドコモの脇道を整備することには緊急性があるとは思えない。市は、市道整備の計画・方針があまり不明で、道路に関する独自の調査もしていない。しっかりと計画・方針をたて、原理原則に従い、事業後に市民から感謝される道路行政を行うべきである。



わかりやすく使いやすいロータリーの検討が求められる渋沢駅南口駅前広場

災害特別警戒について

要 望 市内に火の見やぐらが10カ所ほどあり、自治会が維持管理しているが、管理が難しい状況がある。消防本部が中心となり自治会や消防団と話し合い、今後の活用法や老朽化した火の見やぐらの撤去について方向性を出してほしい。

問 通行に支障があるためこの箇所を優先したい。

答 市は、市道整備の計画・方針があまり不明で、道路に関する独自の調査もしていない。しっかりと計画・方針をたて、原理原則に従い、事業後に市民から感謝される道路行政を行うべきである。



よりよい老後を過ごすための取り組みを

無所属クラブ 折口 隆二郎

一 障がい者向けおむつ支給事業について

問 県内の各自治体で実施している障がい者への紙おむつ支給事業で納品の確認方法などに不備があり、納品されていない品物の代金まで業者に支払っている可能性があるとの報道があったが、本市の現状はどうか。

答 業者から提出される書類に、障がい者に納品した数量を記載していないものが一部あるなど確認

二 成年後見人制度について

問 認知症、知的障害などの理由で判断能力が不十分な人の権利を守り、生活を支えるために成年後見人制度があるが、本人や親族が制度利用の申し立てができない場合、どう対応しているのか。また、老人福祉法の改正により、市町村が住民を後見人として育成し、活用できるようにしたが、どのよう

に取得しているのか。

答 申し立ての手段がない場合は、市長が申立人となり対応し、平成20年度から24年度までに14件の申し立てをしている。また、市民後見人の育成や活用は必要と考えるが、先進市での実施状況や課題などを調査研究し、取り組み方法について検討していきたい。



若年無業者の自立支援のためにサポートステーション設置を

公明党 横山 むらさき

一 子供・若者の自立支援について

問 近年、若年無業者が増加傾向にあることから、平成21年に子ども・若者育成支援推進法が施行され、社会参加を後押しするため自治体に情報提供や相談機関を設けることなどが求められているが、本市の対応はどうか。

答 24年4月に、県と市町村の連携で小田原市内に県西部地域若者サポートステーションが開設された。本市も関係機関と連携を図り若者を支援している。

要 望 適応指導教室などを利用して相談窓口を設けるなど、支援を必要とする人への居場所づくりを行ってほしい。また、県の支援施設の所在やコミュニケーション低下を招く電子メディアの危険性などの周知を強化してほしい。

二 食物アレルギーへの対応について

問 平成24年12月、東京都調布市



安心して暮らせる福祉施策の充実を



市の借金総額864億円・未収金53億円

民政会 阿蘇 佳一

一 財政再建について

問 国は借金が1088兆円、また、震災復興財源のため国家公務員給与を7.8%削減、退職金も民間較差分400万円を順次下げる。借金4兆円の県は、知事給与を25%削減、緊急財政対策を実施した。借金864億円、未収金53億円ある本市の対応はどうか。

答 国の職員給与削減要請に取り組み、市長など特別職の退職金は検討中であり、市有財産売却、広告収入や未収金対策強化に努める。

二 青少年の未来について

問 ①いじめは小学校22件、中学校59件、暴力行為は小学校30件、中学校141件だが、子どもの命を守る決意は、②洋上体験研修の

実施はどうか。

答 ①緊急防災減災事業や上下水道などの耐震化に②平成25年度はハザードマップ作成に取り組み



大根川ポンプ場の機能を生かし安心・安全なまちづくりを

新政クラブ 高橋 照雄

一 大根川・鶴巻地区の浸水対策について

問 平成24年11月に稼働した大根川ポンプ場の効果はどうか。

答 一時間最大44mmの集中豪雨に對しても道路冠水などの被害はなく、十分に機能を発揮している。

問 雨水調整機能確保のため設置を義務付けている調整池は存続させる必要があるのか。また、管理事業補助金の交付はどうなるのか。

答 市民生活の安心・安全を考えると存続は大変有効である。また、補助金交付も継続させたい。

問 現行の雨水調整施設等設置基準は見直す考えはあるのか。

答 大根川ポンプ場の稼働効果を検証し、地形的・地質的な特徴や雨水排水施設の整備状況などを総合的に把握しながら、検討と見直しをしていきたい。



集中豪雨時などに稼働する大根川ポンプ場

PM2.5(微小粒子状物)への対策について

問 本市には大気汚染の常時監視測定局が設置されているのか。

答 一般環境大気測定局と自動車排出ガス測定局はあるが、PM2.5の測定装置はないため、県が平成25年度に整備する予定である。

問 大気汚染の測定値はどのように公表しているのか。

答 県内の大気汚染物質の測定値は、県のホームページで公表している。PM2.5については、環境省や県、政令市のホームページで閲覧できる。